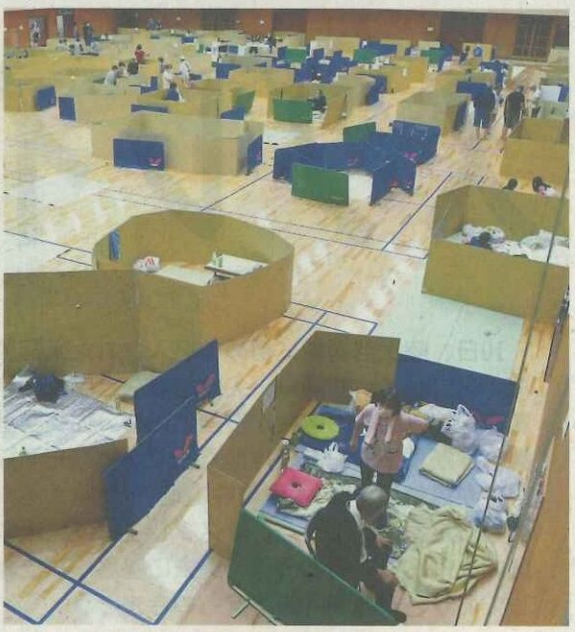

段ボールで仕切られた避難所の体育館で過ごす人たち＝熊本県八代市で7日、徳野仁子撮影

「密」回避 悩む避難所

熊本県南部を襲った豪雨は、新型コロナウイルス対策に取り組みながら本格的に避難所を運営する初のケースとなった。現場では最善策を模索しているが、多くの人が出入りする避難所でソーシャルディスタンス（社会的距離）を完全に確保するのは難しく、感染拡大への懸念は拭えない。

「コロナ対策の準備はしてきたが、いざ災害が起きると大変だ。避難者は疲労を抱えて体調を崩しやすく、中には基礎疾患を抱えた高齢者もいる。これまでの災害以上の対策を求められると実感した」。八代市の担当者は話す。避難所では入り口で避難者や訪問者を検温し、マスク着用や手指消毒はもちろん、避難者には毎朝の体温測定も求めている。「3密」回避のため居住スペースは世帯ごとに一定間隔を空け、間に仕切りを設置した。

いかに密集を防ぐかはどの避難所でも最優先課題だ。人吉市最大の避難所「人吉スポーツパレス」は本来1階だけで1000人を収容できるが、2階席も開放した上で700人程度に抑えている。10日からは居住スペースを1人ずつ区切ることも可能になった。発熱者用の別室も設け、具合が悪くなった人を実際に案内したこともあったという。

しかし、混乱を極めた災害発生直後は、避難所によってはコロナ対策に手が回らないところもあった。村内各地で道路が寸断され、村役場機能も喪失している球磨村では、運動公園内の屋根があるグラウンドにブルーシートを敷いただけの場所が急きょ避難所になった。マスクを持って出る余裕もなく着の身着のままで避難してきた人たちも多かったが、当初はマスクや消毒液など最低限の備品すら不足していた。

そもそも、避難所では会話したり情報収集したりするため避難者同士が密集する場面が少なくない。避難者からは「1人が感染したら一気に広がるのは避けられない」と不安視する声も聞かれ、「高齢者にうつすリスクもある」（津奈木町の30代男性）などして車中泊を選ぶ人も数多く見られた。

広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「少数ずつの分散避難ができれば良いが、被災自治体にとっては非現実的だ。被災していない自治体が受け入れる広域避難の体制を整えることも必要ではないか」と話した。【中里顕、吉川雄策、杣谷健太】